

対象とする自然災害等を抽出するに当たっての考え方

我が国が、東日本大震災によって、数百年に一度という自然災害の脅威を、実感をもって体験したことを踏まえ、数百年単位という期間の中で発生の蓋然性が指摘されている自然災害等を広く対象とし、電気設備の損壊等を発生させ、

① 人命に重大な影響を与えるおそれのある事象、② 著しい(長期的かつ広域的)供給支障が生じるおそれのある事象を検討対象とする。その抽出に当たっての評価及び耐性評価の対象設備等を以下のとおりまとめた。

自然災害等	発生頻度	発生の蓋然性	影響度	本WGの重点事項	耐性評価の対象設備	備考
南海トラフ巨大地震及び津波	極小 (千年に一度)	中央防災会議(平成25年5月)	広域かつ甚大な被害(設備及び停電)	◎	火力、水力(ダム)、基幹送変電	当面ダムのみ個別評価
首都直下地震 (首都直下地震(M7クラス)及び大正関東地震タイプ(M8クラス))	中～小 (30年間に70%～ 200～400年に一度)	中央防災会議(平成25年12月)	火力を中心に設備被害、首都圏を中心に関東エリアに長期かつ大停電、電気火災	◎	火力、水力(ダム)、基幹送変電	当面ダムのみ個別評価
集中豪雨(大規模地滑り・その他の地震動)等	大(集中豪雨) (毎年一定程度発生) 極小(その他の地震動) (千年に一度)	気象庁統計・地震調査研究推進本部評価	水力設備(ダム含む)、送電鉄塔等への被害	◎	主に水力、送電鉄塔	当面ダムのみ個別評価
暴風 (竜巻、台風)	大 (F3レベルは数年に一度)	気象庁統計	基幹送変電等の被害及び長期大停電	○	主に基幹送電設備	
大規模火山噴火 (富士山大噴火を事例)	極小 (千年に一度(*1))	内閣府「大規模火山災害対策への提言」(平成25年5月)	首都圏中心に大規模停電及び基幹変電設備等の被害	○	主に基幹送変電、火力	「富士山ハザードマップ検討委員会報告書」のシナリオ(*1)を活用
太陽フレアに伴う磁気嵐	中 (1989年クラスは数十年に一度)	NASA警告(2010)・NSA(全米研究評議会)(2008)報告書等	大規模停電等	○	主に基幹変電設備	
サイバー攻撃	(一) (意図的要因)	政府「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月)「リスクの深刻化」として「サイバー攻撃」の脅威が増大	(仮に発生すれば大規模停電等の可能性あり)	○	電力システム全般	委託調査中

なお、隕石については、それが日本の特定の電気設備に衝突し、電力システムに影響を与える可能性は今回の対象事象に比較し相対的に低いと見做され、検討の対象外としている。